

弘前市安心して暮らせる地域づくり事業【青森県弘前市】

(実施主体) 青森県弘前市

(基金事業メニュー) 強化モデル事業

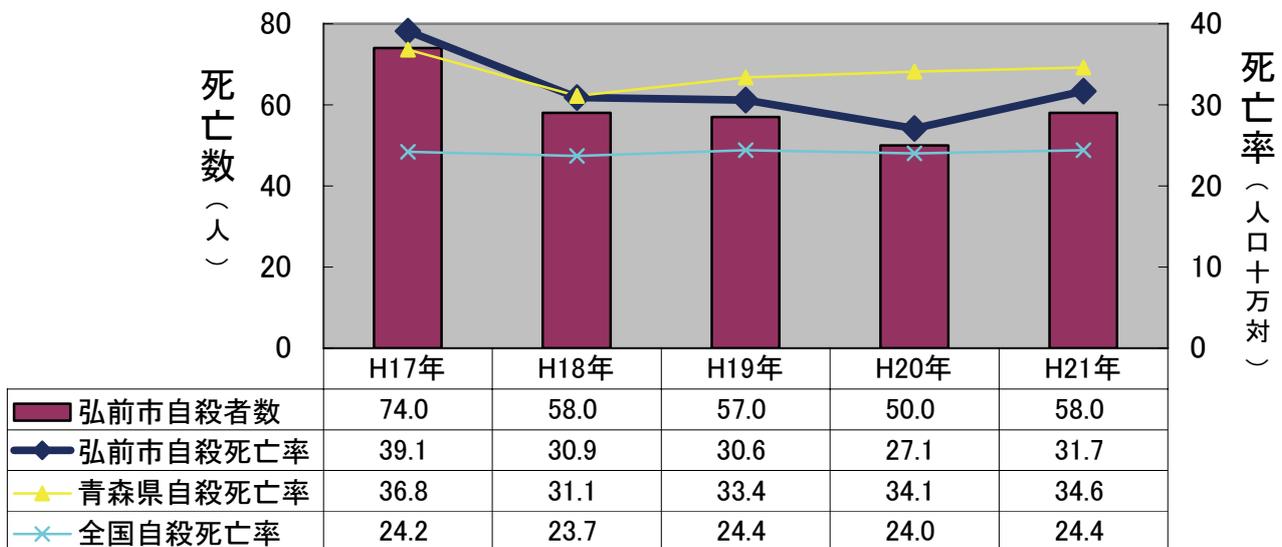
(実施期間) 平成 23 年度～24 年度

(実績額) 平成 23 年度 1,481 千円

【事業の背景・必要性・目的】

弘前市における自殺による死亡者数は、平成 17 年の 74 人（自殺死亡率 39.1）をピークに減少したものの、その後年間 50～60 人程度の横ばいで推移し、全国水準と比較すると著しく高い状況が続いている。

自殺者数・自殺死亡率の年次推移



自殺者は、これまでは働き盛りの男性が多くを占めていたが、近年は大きな特徴が見られなくなってきている。原因・動機は、経済・生活上の問題が多い。

このような状況の中、住民参加型の地域づくり活動により、うつ病対策のポイントとなる「気づき、つなぎ、見守り」について住民と共に考えあうことを自殺予防対策の足がかりとする「安心して暮らせる地域づくり事業」を実施した。

支えあう地域づくりに取り組むことで、弘前市における自殺予防活動の推進を図ることを目的とする。

【事業の内容】

関西国際大学及び弘前大学の協力を得、支えあう地域づくりとしてモデル地区（東中学区高崎地区）において、住民への健康教育、訪問調査及び調査分析を行い、調査結果を市民へ還元する。

平成 22 年 7 月から弘前市と弘前保健所が研修会・検討会、先行事例調査及び報告会等を実施し、事業の組み立てを行う。

・平成 23 年度

8 月；講師を招き住民対象の健康教育、こころの健康に関するアンケート調査を実施する。

9 月；関西国際大学渡邊教授他の講師陣と関西国際大学と弘前大学学生が、同意いただいた住民の家庭を訪問し、参加型アクションリサーチ（PAR）の手法を用いたインタビューを実施する。

2 月；調査報告会

町会長・保健衛生員合同研修会を利用して、市内全域の町会役員へ事業の報告をする。

自殺の問題を知ってもらい、支えあう地域づくりの重要性・必要性に気づいてもらう。

・平成 24 年度

モデル地区への介入と他地域の訪問調査

【事業実施に当たっての運営体制等】

安心して暮らせる地域づくり事業については、弘前保健所と協働で実施。
 協力機関：青森県中南地域県民局地域健康福祉部保健総室（弘前保健所）
 協力者：関西国際大学教授 渡邊 直樹氏
 八戸大学准教授 瀧澤 透氏
 聖マリアンナ医科大学 臨床心理士 田口 学氏
 京都大学医学部附属病院 梅田 陽子氏
 老人保健施設しょうわ 村野 蓉子氏
 弘前大学助教 田中 治氏
 関西国際大学及び弘前大学の学生

【事業の成果、工夫をした点、その他特筆すべき点】

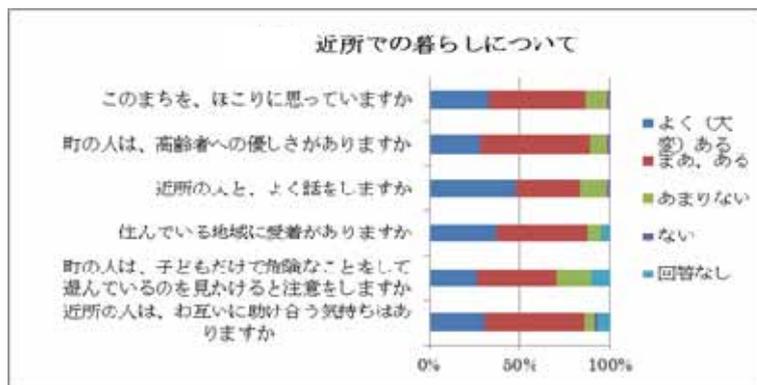
- 取組から得た良い地域づくり(自殺対策)のアイデア
- (1) 人との交流 ～周囲の人とつながっている気持ち、自分の存在感の実感～
 - (2) 集会所活動の活発さ ～新たな交流を生み出すきっかけの場～
 - (3) 町会、町会役員への信頼 ～地域のためのリーダーシップ～
 - (4) 自分でできることは自分で行う（自助意識） ～自分なりの対処法を持つ～
 - (5) 住み良い住環境 ～生活の利便性の高さ～

知識を伝え、相談支援の環境を整えることに加え、地域で暮らしている住民自身が、生活者の視点から健康で安心した生活を送るために必要な要因について考え、解決法を探り、それに向い一人ひとりが行動することが大切である。

- ・今回の事業導入については、行政主導のいわば介入的な取組であることから、モデル地区の選定に当たっては、ある程度町会活動が活発な町会を選定した。

「心の健康に関する調査」H23. 8. 18 実施より

調査説明会の様子



(問合せ先) 青森県弘前市健康福祉部健康推進課
 TEL:0172-37-3750